

ケース報告者からのコメント

このケースは、不登校相談から、実父による性的虐待の疑い、そして児童養護施設措置を受け、その施設内で性的問題を起こして、再度措置変更で里親へ委託されたものである。

このケースを調査して課題などを述べてみたい。

1. このケースでは、保護者である父親に「子どもに任せる」という養育放任の傾向があり、特別に保護措置に抵抗はなかった。また施設の見学にも参加している。
措置委託先の情報としては、たとえば、日課や生活している子どもの数や学齢などの情報提供は可能でも、その具体的な様子（たとえば、建物設備や環境など）になると実際に見学することが必要であろう。
2. このケースの場合、親子で施設見学に行った時に、既に措置されていた児童数名が、遠方から本児を見て何か声を出したらしく、何を言っているのかは本児にも判明できなかつたが、何か心に残るものがあつたらしい。見学に応対した施設の職員が何かを感じたと話してくれた。
本児の場合、自らの申し出で、直接施設に入所するよりも一時保護をしてほしいというものであったことから、初めて見学した施設で起きたこの場面は、本児の気持ちの上で何かの影響を与えたかも知れない。
事前の措置先見学については必要性も感じるが、一方ではその中で子どもが何を感じるか、あるいは感じたかということも想定して置く必要があるかも知れない。
3. ハード面の情報（たとえば、日課や小遣い）は可能でも、ソフト面の情報（たとえば、生活の雰囲気、職員の子どもへの応対の仕方など）ということになると、かなりむづかしいものがあるようだ。また、このケースでは、本児の措置後に入所した子どもが、施設の子ども集団を乱し、本児が引きずられるかたちで、またストレスを与えられることで問題行動へと発展した。
このことから、児童相談所の情報収集という点で、現在どこの施設にどのような子どもが入所しており、子ども集団の様子はどのようなものであるのかといったことや、措置した子どもに対してどの職員が、どのような関わりをするかといったソフト面の情報を隨時把握することの必要性を感じる。
4. このケースは最終的に里親に措置されたが、措置変更の理由は再措置先である里親にも、また保護者にも伝えられていない。このように措置理由に直接関わる事実の告知が誰にもなされないままに委託されるようなケースは特異な場合であるとしても、何らかの理由により、事実が関係者に開示されない場合は十分に想定できる。そのようなケースについては、情報の制限や加工や保護ということを担保するシステムが必要と思う。
5. 措置理由は親や子どもにとって二つの意味で重要である。ひとつは、なぜ彼らにとってそのサービスが必要なのかを明らかにすること、もうひとつは、それが明らかにされることで、親や子どもが自身を育成する事への指針となるということである。それゆえ、極力関係者が措置理由をお互いに理解し、納得し、共有できることが必要となるが、現実には、このケースのように、必ずしもこれが容易なケースばかりではない。
この点から考えると、家庭裁判所を通じてケースをオープン化していくことがもっと求められるかも知れない。措置理由共有は治療的要素を含むことが望ましい。したがって、ファミリーカウンセリングやセラピーといったサービスを同時に提供することが求められる。

ケース No. 4	性別および年齢 女 18歳	ケース抽出上の類型 ・高校生ケース ・児童自らが積極的に施設入所を求めるケース
-----------	---------------------	---

ケースの主訴および保護経過の概略

初回相談者は本児。「継母との関係が不良で、自ら相談を求めて来所」。幼児から学童の7年間を過ごした他県の児童養護施設の職員に相談を持ちかけたことで、管轄の児童相談所から通告。担当の児童福祉司が調査をしたが、本児と保護者とは面談できず。その後、友人と家出をし、直接保護を求めて来所し、直ちに一時保護。本児の訴えは、「これ以上、継母からの過度の依存には耐えられない。このままでは自分自身の生活が成り立たない」というもの。

以前生活した児童養護施設退所後家庭復帰したが、継母は家事など一切せず、パチンコやアルコールに浸る生活を繰り返していた。そのしづ寄せが長女である本児にふりかかってきた。弟や妹のことを思い耐え忍んできたが限界となる。本児には継母との関係を断ち切りたいという思いが強いが、親子関係の再構築の必要性も認められる。児童相談所は、児童養護施設入所の方向で相談を進めた。継母と面談し了解を得て、児童養護施設への措置となった。

児童福祉司へのヒアリング調査の概要

児童相談所では、本児の処遇方針として継母との関係修復への対処のため、児童養護施設措置か里親委託を想定する。里親制度について本児に説明はするがイメージが湧かないことや、同様に継母にも説明すると強い拒否があったので児童養護施設措置の方向に絞られた。

本児は、措置施設には当初より同意していた。他の希望としては現在の学校を卒業まで通い続けたいとのこと。所轄の児童養護施設は全て定員の関係上、措置が困難であったので、他県の施設を検討する。

結局は通学可能な他県の施設を選択。一時保護所に措置委託先の児童養護施設職員が来所して本児と面接し、施設の概要などを説明する。継母としては施設措置は本意ではないものの児童福祉司の説得もあって、本児の意向を尊重し、入所に同意する。

措置先へのヒアリング調査の概要

担当指導員よりヒアリングを実施。入所時、継母等保護者は同行せず、本児にパンフレットを利用して施設の日課などを説明する。本児はアルバイトを希望するが、「生活に順応する時間や通学に慣れる時間が必要であり、当面はアルバイトはせず、落ち着いてからする」ように助言し、本児も了解する。その他、施設での生活は既に経験があるので不安は示さない。

施設からは、児童福祉司に対して、親子関係の再構築のためにも継母との連絡・調整を依頼した。措置後、継母から数度電話連絡があったが、要望というよりアルコールの勢いのせいか愚痴が多かったとのこと。

保護者へのヒアリング調査の概要

児童相談所から、家族全体のことを心配している、本児のことについても相談に乗りたいと話をされて、良い印象をもてた。里親制度のことを説明されたが、母親自身がその利用を拒否した。母親は、遠いところの方が良いと希望し、その通りになった。措置先決定の告知は措置実施の数日前に知らされた。

今後の情報提供については、現在の説明で十分と思う。

子どもへのヒアリング調査の概要

入所前の説明については、措置後も親との関係を大事にすべき等のことを話された。転校せずに入所できる施設が限られるので、この施設しかないという説明だった。入所決定は措置の3日前に知らされた。入所後の情報提供は特にない。親に関する情報については、外泊できるので必要ななかった。施設生活での不満は、柄が悪い、人間関係も良くない、勉強できる環境がない。家よりはましだと我慢した。良い面は、他の子を見ることで自分を見直すことと、同じような環境にある友人ができたこと。

今後の情報提供については、自分がイメージしていた施設での生活と実際とは全く違っていた。できるだけ実態が良くわかるように説明すべきと思う。行事、日課等は細かく、施設の悪い面も説明しておいた方が良いと思う。

ケース報告者からのコメント

本ケースは、高校生で、友人と家出し保護を求めてきた経緯から、継母との関係修復は短期間では困難が予想された。また、施設に入所したいという本児の決意は、一時保護所で父母に宛てた手紙の内容から判断して固い考えられ、児童養護施設に措置されたものである。このケースからいくつかのコメントを述べたい。

1. 児童福祉司は措置の決定に至るまで、本児および継母からの意見・要望を傾聴していた。処遇方針については、施設措置だけでなく、里親制度に関しても説明されていた。
しかし里親委託については、継母が強く反対したので、児童養護施設が措置先として絞られた。
2. 児童養護施設委託先の選択肢提示については、課題を残しているのではないかと考えられる。つまり、選択肢の幅が当初より限定されていたからである。管轄の児童養護施設は定員上、すでに入所の余地がなく、他県の施設を想定せざるを得なかった。その上、本児からの要望で、現在通学している高校を転校せずにということが加わったため、現実には近隣の県の一施設のみ提示となった。すなわち、提示された何施設かの中から本児が選択・決定したのではなく、限定された施設で、それに条件を加味するだけで選択肢がなくなってしまったのである。管轄の児童養護施設の入所状況が課題の背後に存在していたのは理解できるが、せめて2、3の選択肢を提供できればと思う。
3. 本ケースは高年齢児での入所である。一般的に言って、高年齢の子どもと施設職員との関係は、子どもの生活の範囲や時間の幅が広く、単なる指示や管理の枠内では収まらない。相互の信頼関係や話し込みによる理解が必要である。いわばお互いに相当な緊張関係を持つつ施設生活が営まれると言える。したがって、高年齢に達してからの入所には、相当の配慮が必要になってくる。
本児の場合は、以前に児童養護施設での生活経験があったために、その部分についての受け入れ施設の対応は、それほど苦慮しなかったようである。しかしながら、施設生活が初めての場合は、単に入所当日にパンフレットを使用した口頭説明だけで施設生活を了承して納得できるとは考えがたい。よって、施設生活においての情報提供のあり方に改善の余地が大いにあると考えられる。
4. 入所後に保護者や児童相談所に対する施設側からの情報提供のあり方についても検討する必要が認められた。本ケースでは保護者は入所当日はもちろんのこと、入所後も積極的な本児への関わりはなかった。施設側からも、継母への働きかけは必要最低限にとどめられていたようである。継母との親子関係の再構築が援助計画に取り入れられていたが、施設での子どもの生活の様子などから、自立も想定しなければならなかつた感があり、退所に至るまで親子関係の再構築への取り組みは十分には果たせなかつたようである。
近年、施設に家族調整の役割が求められるようになってきているが、このケースのように、本児と継母の拒否的関係の緩和のために、継母に本児への関わりや、保護者としての自覚を促すことなどを、施設だけで行うことは困難である。ただし、情報発信基地としての役割を踏まえ、本人に関する施設での情報を継母や児童相談所へ提供することは必要であろう。

ケース No. 5	性別および年齢 男 15歳	ケース抽出上の類型 ・保護者や児童が積極的に情報提供を求めたケース
ケースの主訴および保護経過の概略		
<p>初回相談者は児童養護施設長。主訴は、「父子家庭で入所中の児童が15歳を迎える、高校進学の希望を持っているが、当該施設には高校生の受け入れ体制がないため、措置変更を希望。父親の生活も安定していない」とのこと。</p> <p>初回の入所は、本児および兄が小学生時に、父親が十分に養育・監護ができていなかったため、警察より身柄付通告があったもの。兄は中学卒業後、就労し退所するが、仕事は転々としていた。本児も兄と同様に中学卒業後、就労を考えた時期もあったが、施設職員から「高校に進学してからでも遅くない」という助言で、進学を目指すことになる。</p> <p>受け入れ先に関しては、本児の希望する学科と学力を軸に児童相談所が検討する。措置変更については本児および父親ともに了解していた。</p> <p>しかし、父親の態度に積極性が見られず、本児の進路は児童相談所や児童養護施設の職員へ任せきりの状況であった。高校選択は徐々に絞られはじめ、その結果、もっとも適当な距離に位置する児童養護施設が候補にあがる。その施設へ児童相談所から打診、最終的に希望した高校に合格時点で措置が決定した。</p>		
児童福祉司へのヒアリング調査の概要		
<p>児童福祉司は在籍する児童養護施設で、本児と面談し意志確認を行う。その際に「進学するなら、今後の受け入れ先の選択は里親制度か他の児童養護施設になる」と説明。本児は里親のイメージが湧かず児童養護施設を希望する。父親の意向確認は、電話や手紙のやりとりで行う。本児、父親ともに措置に対する抵抗や要望は出ず。</p> <p>高校の選定作業に入り、1~2に絞られた時点で、進学にもっとも適した児童養護施設を本児に提示する。高校入試前に施設見学を実施、担当の児童指導員から説明を受けて、本児も受け入れ施設を理解する。また、児童福祉司、在籍の児童養護施設および受け入れ先の施設の各自的担当職員3者会議を持ち、本児の状況等の確認を行う。最終的には高校に合格した結果をもって、父親に措置同意の最終了解を得た。</p>		
措置先へのヒアリング調査の概要		
<p>担当の児童指導員にヒアリング。児童相談所より措置変更の受け入れ打診があり、施設内で検討して受け入れの方向で決定する。ただし、高校合格が前提条件になるのを伝えておく。その他、児童相談所には本児に関連する情報の提供を依頼し、必要に応じて在籍していた施設にも確認を取った。また、施設見学を本児にしてもらい、日課の説明や居室見学をするなど生活する上で不安を少しでも除去できるように努めた。</p> <p>措置変更の当日、本児や父親からの要望は特に出なかった。措置後においても児童相談所や前施設からの説明と不一致ではなく、新しい情報としては別れた継母の動向について児童相談所に伝えただぐらいのこと。</p>		
保護者へのヒアリング調査の概要		
<p>援助関係が崩れるおそれがあり、ヒアリングできず。</p>		
子どもへのヒアリング調査の概要		
<p>日課の説明、親との面会について、小遣いに関する事、門限時間、私物の整理、タバコの禁止などの説明を受けた。本人としても当たり前と思うこともあった。他の施設のことも聞いたが、「空きがない」との返事だった。措置の告知は入所1か月半前。措置変更前の施設の院内学校の教師から聞いた。本児は、現在高校在学中。</p> <p>入所後の情報提供としては、学校のこと、入所している子どもの様子、同学年の友だちのこと、職員の氏名、担当職員、施設内のことなど。</p> <p>今後の情報提供に関しては、別に意見はない。高校生の友だちから情報を受けている。</p>		

ケース報告者からのコメント

本ケースにおいては、児童養護施設間における措置変更という経緯の中で、変更先施設の選択・決定に際しての情報提供のあり方が問われた。その中の課題等について指摘してみたい。

1. 措置変更理由は、高校進学希望にもかかわらず、現在生活している施設において、高校生の受け入れ体制がなかったことによる。また、家庭も不安定で家庭復帰もできなかつた。このようなケースの場合、高校進学を実現するためには、進学先も視野に入れた措置変更先の選定という作業が生ずる。優先順位としては、本児の進学希望先と学力を見据えた上での作業が第一位として位置づけられる。

児童福祉司は、この作業を施設職員と連携して本児の希望を取り入れながら目指す高校を絞った。そして、次の段階で通学を考慮しての施設選定作業に進んでいった。この点で情報提供は児童福祉領域以外に学校教育に関わる情報も必要とした。

また、このようなケースでは、子どもの性格や置かれている状況を踏まえ、施設とのマッチングを検討することが可能でもあり、それだけに選択肢はもう少しあつたと思われる。また、実父の養育に対する姿勢も児童相談所や施設に一任し、積極的に関わろうとしない状況にあったことを考慮すれば、このような状況の下での措置先の選定には、かなりの社会的説明責任を担うことが想定される。子どもの最善の利益を保障するためにも、また説明責任を担保するためにも、第三者機関による選定に対する妥当性の確保が必要になってくると思われる。

2. 本ケースに対する措置変更受け入れ施設の意見は、「なぜ、当施設が措置変更先に選ばれたのか。」というものであった。その選定理由が「通学に最も便利である」という説明のみだったので、「選定にはもう少し当施設の特色などを踏まえた評価があつてもしかるべきだ」という思いがあつたようである。

援助効果を向上させるため、施設内努力を日々している施設側からすれば、物足りない感覚もあつたのだろう。このような点については、児童相談所と施設双方の日頃の緊密な理解の必要性があるかも知れない。このような緊密な関係により、児童相談所は施設の特色をより多く蓄積・共有することになり、施設側も援助効果を高めるための研鑽を積むことに繋がると思える。

3. 本ケースは、施設間における措置変更であった関係上、新たに施設間同士の情報交換のあり方についても考えさせられた。とりわけ、高校進学・受験の絡みで、本児の学習能力の情報提供について、施設間でのせめぎ合いが見られた。先に措置されていたのが教育委員会の設置の児童養護施設であるという特殊性ゆえに、成績情報の提供に難色が示されたが、措置変更先の施設としては、当然知りたい情報であったに違いない。

子どもを措置変更後に引き受ける施設としては、その将来の進路も踏まえて、児童養護の専門施設・職員が使命を共有し、共に全うするためにも、垣根を取り払った歩み寄りが必要かも知れない。このような学力情報以外にも、措置の変更に絡んでは、各機関が持つ情報の透明化が必要である。また、プライバシーの確保の問題については、一定のガイドラインが必要である。

ケース No. 6	性別および年齢	ケース抽出上の類型
	男 15歳	・親や児童と児童相談所の意向が反したケース ・児童自らが積極的に施設入所を求めたケース
ケースの主訴および保護経過の概略		
<p>初回相談者は他県の児童相談所の児童福祉司。電話連絡後、子どもと児童福祉司が来所。2か月の一時保護の後、さらに2か月一時保護委託。</p> <p>主訴は、継父による虐待。厳しいしつけのため、約束違反の罰として2年前より、トイレで寝起き、食事も3割ほどしか貰えていない。通学していた中学校でもイジメにあつっていた様子。</p> <p>本児、高校受験のことを考え、中学3年生に進級前に決心して家出。家出中を警察に保護されるが、帰宅を拒否する。身元が判れば家に帰らされると考え、一時保護中でも身元を明かさなかつた。児童福祉法第28条の申し立てにより、児童養護施設に入所。親は虐待事実を認めず、審判書が届いても不満があつたという。</p>		
児童福祉司へのヒアリング調査の概要		
<p>本児の施設入所希望を受け、処遇会議で施設を選定した。安全性の確保と継父に会わない所という本児の意見は反映された。児童福祉司による措置理由の説明は、保護者にも施設に対しても一致。保護者は虐待を認めず、子どもの引き取りを希望していたので、施設入所の説明はできず、措置決定施設の選択に保護者は関わらなかつた。</p> <p>児童福祉司の意見として、施設評価は個人差があるので、保育所のように客観的な比較表があれば良い。施設に余裕がない地域では、子どもや親による選択がむづかしい。持つておきたい情報として、各施設のお小遣い・ゲームの扱いについて、同学年の子どもの人数、学校と施設の距離など。</p>		
措置先へのヒアリング調査の概要		
<p>施設見学の日に施設生活の情報を説明。あえてパンフレットは準備せず、その子に応じた対応で話の仕方を工夫している。施設の考え方、担当保母、部屋、構成メンバー、学校の情報、施設から何人その学校に通っているか、高校進学の可能性、親との関わり方をどうするか、などを説明。</p> <p>処遇内容がその子にとって適切でないと考えられる場合、個々のケースにできるだけ合わせる準備がある。施設内のグループには15の選択肢があり、欠員があるグループの中から子どもが選べる。</p> <p>保護者の意向について、児童相談所から情報を得ている。情報提供に関しては、信頼関係の中で仕事をしている。措置の打診の時、なぜ当該施設が選ばれたのか理由を問うようにしている。保護者からの質問に対しては、できる限り答えるという姿勢。</p>		
保護者へのヒアリング調査の概要		
児童福祉法第28条による措置のため、ヒアリングできず。		
子どもへのヒアリング調査の概要		
<p>措置前の説明については、「親との面会は自分で決めたらいい」、「会いたくなかったら拒否できる」、「高校へも行きたければ行ける」などを聞いた。</p> <p>施設の説明は施設の先生が来て、直接してくれた。「入所している子どもの数」、「不満があつたら言ってもいい」、「手紙を出してもいい」とか話してくれた。通う高校の話は聞かなかつた。里親制度については聞いていない。</p> <p>入所の決定の告知は2週間前くらいだったと思う。入所後の情報提供については、親のことで聞いていている。「もし高校に進学できなかつたら職業訓練校に行くことができる」と聞いた。また自立援助ホームのことも聞いた。施設生活については、特に不満はない。自由に外出できるし、小遣いももらえる。学校への不満もない。</p> <p>今後の情報提供について特に意見はないし、あまり良く分からぬ。</p>		

ケース報告者からのコメント

本ケースの聞き取り調査から、いくつかのコメントを付しておくこととする。

1. A自治体には措置定員に余裕がないため、児童相談所にも子どもにも選択の余地がほとんどない。子どもの数が減ったにもかかわらず、ケース数は増加している。児童養護施設も虐待の場合、親との関係が大変なので受け入れがむづかしい場合がある。また、一時保護委託の場合は、委託費が安いので、施設側の受け入れが消極的という事情もある。
2. 本ケースの場合、児童相談所において本児の意見は良く聴かれている。本児は少しでも早く学校に行きたいと思っていた。その理由は、家を出て就労自立するために高校進学をしなければならないと焦っていたという。教育保障以前に、子どもが落ち着くまでの時間の確保、安心して迷い選べる期間と空間の保障のために、学校体制との連携も望まれる。
3. 保護者に対して措置理由を説明する場合、親による虐待事実を確認するが、「わが子だからこそ」という親の理由づけに対して、児童福祉司は「不適切」と述べる事しかできない。親のケア（ファミリーカウンセリング・親教育を含める）を担うシステムが必要と思われる。
4. 措置先の職員の話によると、親にとっては十分すぎるほど施設の情報がほしい場合が多いであろうが、施設側から与える情報を押さえなければいけないときもあるし、意図的に情報を統制すべき場合もある。当該施設では、あえてパンフレットは準備しないで、子どもに応じた対応で話の仕方を工夫している。確かにその通りで、その子の状況に応じた関わりやアプローチが望ましい。しかし、一般的には、基本的な生活や特徴を紹介する資料があるほうが、子どもにとってより親切と思われる。
5. 当該施設は、年に1回保護者会を開いており、保護者に施設のオネズマンになってもらいたいという。また、子どもにとって良い施設だけでなく、子を中心に親も一緒に施設も共に苦労して頑張っていきたいという姿勢が見られた。親には「親であるあなたの意向を尊重した子育てをしたい」と問いかけ、共に子どもの育ちを考えるという。
さらに、保護者に多くを問わないという姿勢も見られた。そのことによって味方が敵になる場合があるからだという。情報公開のソフト面でも、子どもの権利擁護を中心として家族関係を整備しようと実践している施設を感じた。
一方で、旧来からの指導員と子どもの人間関係づくりを中心にしている施設も見受けられる。いろいろなタイプの施設があれば良いわけで、それらの特徴を生かして選択がなされる可能性はある。

ケース No. 7	性別および年齢 男 14歳	ケース抽出上の類型 ・保護者や児童が積極的に情報提供を求めたケース ・児童自らが積極的に施設入所を求めたケース
ケースの主訴および保護経過の概略		
<p>被虐待児ということで身柄付通告。本児が親戚の家に行き、直接自ら施設入所を希望。保護者が施設入所に至る経緯の情報を求める。</p> <p>実父と継母、4回の離・結婚を繰り返す。父親はアルコール依存、母親は精神障害（抑鬱）で、父による虐待があり、平成4年4月に児童養護施設に入所。小学校卒業と同時に家庭引き取り。しかし、中2に進級後、家出を繰り返す。家族関係も安定していないので、児童自立支援施設を検討したが、本児拒否し、児童養護施設に入所した。</p> <p>伯父・叔母と本児とは親密な関係。父はそれらの親戚と仲が悪く、隠れて本児と連絡を取り合っていることが許せなかった。</p>		
児童福祉司へのヒアリング調査の概要		
<p>本児は、以前入所経験のある児童養護施設に入所を希望するが、保護者が当該施設に不信を持っており、本児にも保護者にも、それ以外の複数施設の説明をした。保護者は家庭引き取りを希望していたが、家出を繰り返すと考え、消極的ではあるが施設入所を受け入れた。</p> <p>措置決定施設の選択には、保護者の避けて欲しい施設・地域（親戚の家の近く）を反映。子どもと保護者の意向が半分ずつ聞き入れられた。</p> <p>施設に対しては親戚関係のこじれを説明、本児と接触させない旨を依頼した。しかし、本児には「非公式なら連絡を取り合ってもかまわない」と児童福祉司は伝えている。</p> <p>保護者には冷却期間と伝え、親戚には連絡をとらさないと説明しており、両者への説明内容が異なっている。入所後、実際に本児が親戚と連絡をとっていることを保護者が知り、もめることになり、かつ児童養護施設への不信もつのることとなった。これは、親戚からの「一切会わない」という念書で落ち着いた。</p>		
措置先へのヒアリング調査の概要		
<p>一時保護所に面接に行った時、資料としおりを持参。相手に応じて資料の分量は異なる。関係づくりに重点を置いているため、質問に答える形で対応。確認事項・依頼書・同意承認書のフォームを作り、入所時に署名してもらっている。</p> <p>入所時の保護者からの希望は、本児に対して「できるだけ厳しくしてほしい」とのこと。本児は、施設措置に納得というより両親から逃げたく、「どこでもいいから寝るところがほしい」というのが真相。児童相談所からの情報で、実際の親戚関係のこじれが十分伝わらなかった。</p> <p>児童指導員は、「子どもの心理状態が不安定なとき、情報提供の余地はほとんどなく、人間関係を作る方が先決」と考えている。</p> <p>本児の一時保護中は、保護所に教護ケースが多く、児童相談所でも施設入所を急いでおり、十分な検討ができていなかった、と児童指導員は反省している。</p>		
保護者へのヒアリング調査の概要		
ケースの状況からヒアリングできず。		
子どもへのヒアリング調査の概要		
<p>保護者は以前入所していた施設への入所を反対していた。そうした親の意向の説明と「親の意向に沿っていきたい」という児童相談所の方針の説明を受けた。措置された施設以外の説明はなかった。里親についても説明なかった。措置の1週間前に決定の告知を受けた。</p> <p>施設に入所後の情報としては、親が再三施設に連絡を入れ施設を困らせていること、施設からは、その都度、親の話の内容の説明を受けた。施設での生活に不満はない。すでに施設での生活の経験があったので、規則などにも抵抗はなかった。</p> <p>今後の情報提供については、実際に生活してみないと分からないこともたくさんあると思う。事前の施設見学は特に必要とは思わない。</p>		

ケース報告者からのコメント

このケースは、子どもが虐待を受けていたものであり、しかも両親ともに心理的・精神的な問題を抱えている。非常に難易度の高いケースである。

1. 情報提供の内容や方法は、人によって調整が必要であると考えられる。この問題が、本ケースでは象徴的に現れている。

虐待の事例ではよくあるが、本ケースでも児童相談所は、相談者の本人、伯父、叔母の話をよく聴いているが、保護者の話は必ずしも十分には聞けていない。本ケースの核心は、保護者の子どもに対する要望と子どもの要望とが異なることである。さらに、保護者と仲の悪い親戚と、子どもとが親密であるということも重なった。保護者はそのことさえ回避できたら、施設措置もやむを得ないと考えている。一方、子どもの方は、安全な場所が確保できたら、親戚と連絡を取りたいと考えていた。

このような状況の中では、各当事者を納得させるような調整には、かなりの時間を費やさなければならないであろう。しかも、現在の制度の中では、調整機関と措置執行機関とを共に担っている児童相談所だけで行わなければならないし、また子どもの身柄保護ということも眼前に迫っている状況にある。そのような中で創意工夫して情報加工しながら対応しているというのが現実である。その結果、場合によつては、子どもへの情報提供の中身と保護者への中身とが異なるということは、十分に起こりうる。このケースでは、結果としてそれによって、保護者が措置された施設に対して不信感を持つことになってしまった。

2. 本ケースでは、保護者が施設に対する不信感をすでに持っていたので、保護者の意向に反する方法をとれば、予期しないことが起きることを考え、保護者と子どもへの説明内容が異なることとなり、それが保護者の施設への不信感を増長させた。また、施設の方も、当初の児童相談所の説明からだけでは、親戚との関係がここまで徹底的に悪いことを、十分には理解・認識できなかつたようである。

情報を関係者全員に開示して対処すること、児童相談所と措置先との情報の理解度を高めることについての検討の必要性を感じさせる。

3. ヒアリング調査をした施設の児童指導員は、特に情報提供以前の人間関係づくりを強調していた。とりわけ虐待や身柄付通告などで子どもが施設に措置されてくる場合、施設から情報を与えるよりも、ゆっくりと休養させる、あるいは話を良く聴くなどが大切である。また、保護者の側も引け目を持っているので、話を十分に聞き尽くすことが必要であろう。保護者の不信感・不安を取り除くことに、かなりの時間を費やすゆとりがほしい。情報提供というシステムの前段階としてのケアの必要性を感じた。

ケース No. 8	性別および年齢 男 16歳	ケース抽出上の類型 ・施設側が受け入れを拒否したケース
-----------	---------------------	--------------------------------

ケースの主訴および保護経過の概略

生後3か月から乳児院に措置され、その後児童養護施設に措置変更。さらに、中学校で別の児童養護施設に措置変更されたが、指導困難になり自立援助の目的で、さらに里親に措置変更。その後無断外泊を繰り返す。

中学時の措置変更は、小学校高学年で勉強もそこそこできたため、施設職員（院内学校の施設）から他施設の方が本人の発達に適切と意見が出され、本人も了承したもの。以後、院内学校のように成績が1位ではいられず、神経症（手洗い強迫）になり、普通科高校受験にも失敗。

定時制に通うが、出席日数は3分の1程度。昼間の仕事も続かず、施設内破損、年少児への暴力のため、施設から退所するように言い渡され、1学期途中で里親宅へ。しかしながら、3日で無断外泊。友だちの家に行き、その母の紹介で新聞販売店に住み込むが、バイク事故を起こし、眼底骨折、販売店を追い出される。警察には、施設の児童指導員が身柄引き取りに行き、里親宅に連れて行かれる。

里親宅で療養中に、前から措置されていた一人と喧嘩をし、同箇所を再骨折し、手術。もはや里親宅には戻せず、本人の希望で所持金20万円を持って、隣の自治体の友だちの家に行く。しかし、施設指導員に電話があり、本児が不安そうである旨、施設より児童相談所に連絡が入った。

ヒアリング調査当日、本児に対して児童相談所に来所するよう児童福祉司は伝えていたが、来なかった。

児童福祉司へのヒアリング調査の概要

実母は遠くに在住。心身に障害があるので、措置が確定するまで説明しない方向。退所を要求された児童養護施設には、児童相談所も本児も戻れる可能性があるものと思っていた。しかし、施設は受け入れる余地がないということで、児童指導員から本人に明言するよう依頼した。

そこで指導員が一時保護所を訪問・面接した。本人は話を聞いて荒れた。里親宅は2件を想定し見学をした。年齢的にもう施設措置はむづかしく、措置決定先の選択に子どもの意見は反映されず、選択肢もなかった。依頼した里親は経験豊かで、受け入れも「一人頼みます」という形で受け入れていただいている。

児童福祉司は、里親という選択肢をもっと持ちたいと感じている。子どもに自分で選ばせたいと思うが、現状では、きっちりと詰めながら話し合うことはむづかしい。

措置先へのヒアリング調査の概要

1回目の面接で、希望する仕事や居住場所について本人に聞くが、漠然とした答え。とにかく一時保護所を出たいと考えていることが明らか。本人の自立意志を確認するため、2回目の面接に行った。措置の日に「生活のきまり」を渡した。本人は父に世話になりたいが居場所がわからず、母に対して期待していた様子。

本児の場合は、児童養護施設で頑張ってほしかった。しかし、施設で不適応を起こすと、前の施設へ戻しても不適応のケースが多い。この場合、次のステップに進ませる必要がある。

本里親宅は、「自立援助の家」として機能しており、子どもが自立を目指している場合、親の援助は必要ない。しかし、最終的には、本里親ではなく、別の里親宅に行くことになった。

保護者へのヒアリング調査の概要

保護者が精神病院に入院中のためヒアリングできず。

子どもへのヒアリング調査の概要

本児が不在のためヒアリングできず。

ケース報告者からのコメント

このケースは、乳児期から施設で生活をしている男児のケースで、結果的に施設や里親を転々とすることになった。子ども自身の持つ問題とともに、ケアの困難さ、またそれに伴う情報提供を考えると、いくつかの課題があることが示唆された。

1. 情報提供の観点から、本ケースを見た場合、まず最初の児童養護施設から措置変更される際に、どの程度、本人に十分な施設の情報が流れているかが問題となる。施設を変更する時には、ケースの見直しも含めて、当事者がどのような認識を持っているかを再度検討することも必要であろう。
2. ヒアリング調査を実施した児童福祉司の、以下のような意見が参考になる。
 - 1) 里親への措置に関しては、もっと選択肢を持ってみたいと思う。現在のところでは、2～3の里親さんしか手持ちがない。
 - 2) 子どもに自分で選ばせたいと思うが、子どもの状況が安定していないため、建設的に話し合うことはむづかしい。十分に時間をかけて、その子に応じて対応する余裕が児童福祉司には必要である。
 - 3) 特に、中学卒業年齢児童を預けられる場所がない。彼らの多くは現実を直視することを嫌がり、一つ一つ話を詰めていくことがむづかしく、児童相談所に来てから短期間で人間関係を創り上げることは非常に困難である。
 - 4) 情報提供には矛盾がある。つまり、なまじ選択肢があると子どもが落ち着かないということもある。児童福祉司が、子どもからの緊急発信を受け止められるセーフティネットを作つておいた上で、ある程度、子どもを追いつめる状況に置くことも必要な場合があるのではないか。
3. 乳児院から児童養護施設へ、さらに、その児童養護施設から別の児童養護施設に、そして、そこで問題行動が顕在化して、里親へ、また無断外泊という問題から、別の里親へと、自分の居場所を見つけられない本児の状況は深刻と言える。それぞれの移動の時を考えると、単に情報提供ということだけでなく、子ども自身の持つ問題への自分自身の認識や、友だちづくりといったケアも必要であろう。問題を深刻化させているケースについては、再度調整するシステムが求められると思う。
4. ヒアリング調査を行ったのは、初めて里親措置された委託先であったが、そこは実質は1か月半しかいなかつた。関係づくりがむづかしい子どもには情報提供のシステムだけを整えても不十分であろう。いかにケアして、安定してくれるかという福祉の方法論が重要である。
5. 個人の権利を考える時、その個人を取り巻く資源との関係性を前提としない権利の考え方がある、逆に人と人との関わりを切ってしまうことがある。自分で選択する時あるいは自己決定の際には、援助者との信頼関係、人間関係が構築されている必要があるという点を強調しておきたい。

ケース No. 9	性別および年齢 女 14歳	ケース抽出上の類型 ・複数の児童養護施設を紹介したケース ・児童自らが積極的に里親委託を希望したケース
-----------	---------------------	---

ケースの主訴および保護経過の概略

初回相談は、母子、同居中の母方祖父および中学教員が、児童相談所に来訪。「母親は精神障害（ただし、母親本人は認めていないため、治療できず）であり、娘に対し身体的および心理的虐待が高揚してきた。何とか子どもを母親の元から引き離したい」と申し出る。

心理的虐待の内容は、病院で取り違えられた子どもで実子ではない、食事に本児が毒を入れたなどを繰り返し発言すること、また、身体的虐待としては、髪をつかんで引きずり、殴るなどであった。

本児が11歳の時、警察からの身柄付通告で一時保護し、その後児童養護施設入所（当時母親は入院）の経歴がある。今回は子どもの希望で里親委託となった。本児は里親家庭にうまく適応し、現在里親家庭からの高校進学を目指している。

児童福祉司へのヒアリング調査の概要

一時保護開始当日に受理会議があり、以前入所経験のある施設への入所を処遇方針としてたてた。一時保護中にワーカーが、本児に「母親を入院させることはむづかしい。あなたが家に帰っても状況は変わらないだろう。祖父と伯父の意向は、施設に入れてくれると安心だとのこと。あなたはどう考えるのか」と聞くと、「家には帰りたくない。前の入所の時、施設でいじめられた。同じ時期に、時保護中であったほかの子どもで、里親に決定したものもあり、自分も里親家庭に行きたい」と答えた。

その後の処遇会議で、本児が希望する里親委託と決定した。児童相談所は本児の安全を確保するため、母親（親権者）には今まで本児との面会や連絡を直接させず、親族（母親と同居中の祖父、別居の伯父・母親の兄）と情報を交換している。

措置先へのヒアリング調査の概要

経験豊富な里親夫婦である。児童相談所との信頼関係がすでに成り立っており、児童相談所からの委託をいつも全面的に受け入れている。本児が児童福祉司と一緒に里親家庭を訪問した時に、学校のことや生活の様子を説明した。

母親が病気で本児を育てられないことなども児童相談所から事前に説明があった。母親とは会っていない。保護者の祖父については、「本児を連れてきた時一度会ったきりの状況からみて、多分安心しているからだろうと思う」と述べていた。

措置されて一年たつが、何か変化があるときには児童相談所に連絡しながら、自分の子どもを育てた経験に準じて世話をしている。本児の方から1～2度連絡して、伯父が来て洋服を買ってくれた程度で、家には一度も帰っていない。来年が高校受験で、是非合格して里親の元で後3年暮らしたい意向なので里親も応援している。

保護者へのヒアリング調査の概要

ケースの事情から実施されず。

子どもへのヒアリング調査の概要

里親宅での生活の様子、親族の様子、入学する学校などについて説明を受けた。小遣いをどれくらいほしいか、持ってくる荷物のこと、門限が5時であるということなど。小学5、6年と児童養護施設で生活したが、そこへ再度行けるかどうかわからないことで里親について知られた。説明を受けて自分でも希望し、里親さんの家に見学に行き、里親さんも自分も了承したので、すぐに委託された。

委託後に受けた情報としては、伯父さんが面会に来て、母親の状態を聞いた。その他、担当の児童福祉司に手紙や電話をして家の様子を教えてもらった。生活の上の不満としては、門限が早すぎる。しかし仕方ないと思う。

今後の情報提供については、門限のことを教えてほしかった。

ケース報告者からのコメント

このケースは母親の精神障害による身体的・心理的虐待という、非常に困難なケースである。このケースの聞き取りを実施しての課題や提言を述べてみたいと思う。

1. 一般に、年長の被虐待児の場合、里親委託をあまり想定しないが、このケースでは子どもの希望を児童相談所が取り入れ、子どもの意見を尊重したサービス提供に努力した点は非常に評価できると思う。このケースのように、中学生や高校生対象の（被虐待児を含む）養育里親の確保の必要性を、担当の児童福祉司も指摘されていた。この場合、養育だけではなく、心理治療の力量のある里親を育成することも求められる。
現在の社会的養護の現状を考える時に、やはりサービスの選択肢が非常に少ないと感じるが、有効な情報提供を行うためには、このような諸々のサービスを整備する背景となる資源を確保することも必要だろう。
2. このケースでは、児童相談所から子どもへ、また、児童相談所から措置先への入所理由の説明に矛盾がない。母親の精神障害への対応も評価できる。児童相談所と里親との信頼関係と、細やかな連絡で子どものためのサービス提供が非常にうまくいったケースであると考えられる。
3. このケースの母親は、15歳で子どもを産んでいる。担当の児童福祉司によると、「基本的には子どもに対して愛情のある母親であるが、現時点では妄想の世界にいる」状況にある。
主訴を受理した前後から、児童相談所の職員は母親と直接面接する機会がなく経過している。また、母親は生活保護も医療サービスも受けず、家にじっとしている様子であることが非常に気になる。祖父が母親と同居してはいるが、何らかのかたちで、在宅サービスを提供する必要があるとも思える。精神障害や若年の母親に対して、ホームヘルパーや家事援助サービスといった訪問指導ができるサービスも今後、必要になってくるよう思う。
4. 保護者と子どもに措置先の情報をよりよく提供するために、各施設の日常生活がよくわかるようなビデオといった視覚資料が欲しいと担当の児童福祉司が指摘されていた。この児童相談所の管轄の施設では、地域の施設全体の取り組みとして、現在施設でどのような情報を子どもに提供するかを検討し、手引きを作成中である。この成果が待たれる。

ケース No. 10	性別および年齢 男 15歳	ケース抽出上の類型 ・施設側が受け入れを拒否したケース
ケースの主訴および保護経過の概略		
<p>初回相談は措置先の施設から。主訴は、「本児が他の入所児へいやがらせ（頭をたたくなど）をしており、施設では対応できないので、今後のことについて相談をしたい」とのことであった。</p> <p>本児は、同施設に10年近く入所している。5歳の時の初回措置理由は、両親の行方不明。9歳の時に両親が現れ、一旦引き取られたが、父親の虐待により家出し、同施設に逃げてきた。このようなことが何度か繰り返され再入所。それから約6年後、今回の状況となった。</p> <p>一回目は、20日間の一時保護後、施設での行動を改める約束をして施設に戻った。しかしその後一ヶ月もたたないうちに約束を破り、また他児を殴ったので、再度一時保護となった。</p> <p>本児は施設に帰りたがったが、施設側が拒否した。母親は初め本児の家庭復帰を希望したが、経済的理由もあり、本児自身は家には帰りたくない意向であった。高校進学をさせたい母親と本児の希望で、高校進学を約束してくれた施設へ入所となる。その後、高校に合格し、現在は高校1年生として施設で順調に生活している。</p>		
児童福祉司へのヒアリング調査の概要		
<p>児童相談所は、措置変更の理由が本児自身の問題行動であることを、本児、新しい施設、母親に同様に説明している。本児が9歳の時の施設入所理由は、父親からの虐待であるが、両親ともに虐待をしていることへの自覚がなく、しつけであると理解している。新しい措置施設には過去の虐待歴も説明している。児童福祉司は施設が受け入れを拒否した際にも本児の意見をよく聞いている。慣れた施設に居たいという本児の意向、そして家庭復帰させたいという母親の意向も良く聞いた上で、現実との矛盾を指摘し、他施設への入所という妥協案を双方に納得させた。</p>		
措置先へのヒアリング調査の概要		
<p>施設長にヒアリング。当該児童相談所管轄地以外の施設であったが、本児の一時保護中に面談のために来訪し、施設での生活場面を詳しく子どもに説明した。この施設では日頃から、子どもと保護者が知りたい施設の詳しい情報（小遣い、面会、日常生活、電話、通学対象校など）を管轄の児童相談所に預けている。今回もケース資料を事前に受理し、最初からケースの状況をよく把握した。入所時に来訪した母親にも、施設での処遇方針を細かく説明している。親の元に将来は帰って欲しいので、親子関係が改善されるように、面会や外泊、親との情報交換にも力を入れている。保護者や子どもが施設を選択できたらよいと思うが、施設としては児童相談所の判断にゆだねている。</p>		
保護者へのヒアリング調査の概要		
<p>ケースの状況からヒアリングできず。</p>		
子どもへのヒアリング調査の概要		
<p>より近い自治体の施設を希望したが、その地域では定員に余裕がないため、近隣の他県になりそうだと説明された。自分としては、祖母に会えなくなる、また友だちに会えなくなる等の不安があったが、祖母宅への帰宅も可能であること、友達も日時を経ればその施設で新たな友だちもできるなどの説明を受け安心した。里親については特に説明は受けなかった。自分としては、既に施設生活の経験もあり、里親についても知っていた。入所決定の告知は措置の1週間くらい前だったと思う。</p>		
<p>入所後の情報提供については、特になかったが、施設が今年の夏休みから自宅に帰れるよう取り計らってくれた。施設生活での不満は門限が午後6時になっていること、友だちと遊んでいても自分だけが帰るわけにいかず、7時ごろになるときもある。「門限を延ばしてほしい」と訴えると、遅くなるときは電話を入れることになった。</p>		
<p>今後の情報提供については、小遣い、門限、私物の持ち込み、遊びに行ける範囲、公衆電話の有無などを、事前に説明してほしい。</p>		

ケース報告者からのコメント

このケースは、長期間施設で生活していたが、本来の養護問題の深さから子どもの問題行動が年齢が上がるにしたがって顕在化し、措置変更を余儀なくされたものである。このケースから課題と問題点を検討してみたいと思う。

1. このケースを担当した児童福祉司は、なぜ暴力をふるうのかについての子どもの考えにも良く耳を傾け、子どもが今まで住み慣れた施設をなぜ離れなければならないのかについても子どもが納得のいくまで説明している。ここには単に情報提供ということだけにとどまらないソーシャルワークの取り組みが見られる。

2. 母親はいまだに本児が家庭復帰できないことに不満をもっている。児童相談所側からすると、過去に父親からの虐待を受けていたことを確信しているものの、両親ともにそれを虐待とは認識しておらず、しつけの一環として見ていていることから、今回の措置変更については、虐待歴に一切触れずに対処している。したがって、家庭復帰できない理由については、両親の経済的な面や進学あたりしか説明していない。家族のダイナミックスへの治療的手法が求められることを痛感するケースである。

夏休みの2週間、本児が実家に外泊した折にも、やはり父親を怖いと思ったという。しかし、今回の措置にあたって、虐待者である父親とは面談することはできなかった。あと2年ほどすると、本児は施設を出でいかなければならない。子どもの保護のために、児童相談所があえて過去の虐待の件に触れずにケースの保護を進めているジレンマを、また子どもの自立ということに期待をかけざるを得ない現状に対して心が痛むケースである。

子どもの将来や最善の利益を考えると、父親と子どもの関係を改善するために、カウンセリングなどのサービスが必要であることを、つくづく思い知らされるケースである。同時に、虐待に対する一般的な認識や概念が深まることで、このような親の養育を親自身で振り返ることに繋がるかも知れない。

3. 一時保護中に施設長が子どもを面接した際に、施設での実際の生活場面での詳しい説明を子どもにしたが、児童福祉司としては、そのような詳しい内容を児童相談所にも提供してほしいという意向があった。

現行の制度では、子どもの保護に関して、児童相談所は報告を受け、また指示を出すことが規定されている。しかし、現状の業務の内容をみると、これはよほどのことで、常時行われているわけではない。専門的に施設の情報を拾い上げるシステムを構築する必要があると思う。

ケース No. 11	性別および年齢 女 9歳	ケース抽出上の類型 ・保護者が強引に引き取りを要求したケース
ケースの主訴および保護経過の概略		
<p>初回相談者は、実母。母親は精神障害のため、治療中であり不安定。「子どもの世話が思うようにできないので預かって欲しい」と申し出た。本児も、その時点では施設入所を希望していた。しかし第一回目の一時保護（3日間）で、母親の気が変わり、強引に子どもを引き取った。その後、再度母親が「子どもを施設に預かって欲しい」と願い出たが、またしても一時保護中に気が変わり、11日目に子どもを引き取っていった。</p> <p>母親から同年中に3回目の施設入所の依頼があり、一時保護後に初めて施設に入所した。しかしながら、入所後7か月後に「子どもと一緒にどうしても暮らしたい」と引き取りの申し出があった。母親の主治医を始め、多種の関係機関と協議した結果、措置解除となり、本児は家庭復帰した。</p> <p>現在は、各種機関のサービスを受けながら、母子は一緒に生活している。</p>		
児童福祉司へのヒアリング調査の概要		
<p>母親から本児の施設入所の依頼を受けたが、児童相談所としては複数の施設の情報提供はしていない。しかし、このように不安定で複雑なケースでは、児童相談所の専門的視点で一つの施設を前もって選択したのは必ずしも問題があるとは思われない。</p> <p>本児の意向を児童福祉司が聞くと、「母親の症状がよくなるまで施設に行きたい。できたら中学2年くらいには帰りたい」と言った。児童福祉司は、「母親がよくなったら、もっと早く帰れるかもしれない」と説明した。</p> <p>施設にも入所理由を細かく説明しており、施設と児童相談所は常時状況の変化についてなどの連絡を綿密に取り合っている。児童福祉司は家庭訪問、施設訪問も頻繁に行い、また学校関係者や母親の主治医の意見も取り入れて情報収集を敏速に行った。</p>		
措置先へのヒアリング調査の概要		
<p>措置先の施設は、児童相談所からケースの資料を受理し、本児の入所理由を理解した。また、「母親が安定している時には、どんどん母親との面会や外泊もして良いが、不安定な時は避けるように」との指示も受けた。入所当日には母親が子どもに付き添って来訪したことから、母親が子どもを可愛く思っている気持ちを受け止め、施設側は入所以降も引き取りをめぐって揺れ動く母親の気持ちを聞き取り、児童相談所との連絡を密に取った。</p> <p>母親の気持ちと共に揺れ動く本児の意向（家に帰りたい、あるいは施設にいたい）も随時聞き、また日に何度も電話で本児を引き取りたいという母親について、その都度児童相談所に連絡し対処した。</p> <p>全般的にみて、このケースのように、「目標が決まっていると、自分の将来の目的や、入所中の生活意義を見いだして、子どもが生き生きすることが多い」と職員は述べていた。</p>		
保護者へのヒアリング調査の概要		
ケースの状況によりヒアリングできず。		
子どもへのヒアリング調査の概要		
ケースの状況によりヒアリングできず。		

ケース報告者からのコメント

このケースは、母親に精神障害があるため、何度も施設措置と引き取りを要求した難易度の高いケースである。このケースからの課題等を述べたい。

1. このケースでは、児童相談所からの、母親、措置先、子どもへの措置理由の説明はすべて一致していた。(母親の精神疾患のため養育困難)
2. 児童相談所は、子どもと母親に対して、一つの施設を前もって選択し、複数の施設の情報提供は行っていない。しかし、このようなケースの場合、要保護児童とその家族のためには、どの施設が最適であるかは、専門家の児童相談所の判断に任せる方が賢明であろう。
3. 今回の聞き取り調査では、措置先を施設としておこなったが、現在子どもはその施設から退所し、母親と生活をしている。施設の職員は、今でもいろいろな電話相談を母親から受け、また時々施設や児童相談所のスタッフ等が様子を伺いに家庭訪問して見守っている。
4. このケースでは、施設入所から家庭復帰への措置変更の必要性を判断する際に、児童相談所の児童福祉司、地域の民生・児童委員、小学校教師、福祉事務所の職員、そして施設の職員による合同協議会を開いた。施設の職員が要望していたように、できることなら、すべての養護ケースについて、何か問題が起きた時だけでなく、定期的に協議会を開催し、各ケースの実状把握ならびにケース目標についての再検討を実施することが理想的であろう。
5. 小学校高学年以上の子どもの場合、子どもが事前に施設を訪問して情報収集できるようになるのが理想的であると、児童福祉司は述べていた。

最後に、児童相談所の児童福祉司による保護者や子どもへのヒアリング調査を実施した感想としては、次のようなものであった。

1. 処遇決定に際して、全体として、保護者の意向や考えが重視されているような面が感じられた。施設入所には保護者の同意が必要であり、施設が不足している地域では、子どもの意見を十分反映することは困難な面もあるが、今後留意していくべき点である。
2. 子どもに対する情報提供では、多くは入所前に施設の生活（規則、行事、学校のこと等）について具体的な情報提供を望んでおり、現状の説明では不十分と感じている。情報提供の方法として、施設見学を希望する者が多い。
3. 施設入所後も、寮や居室の変更等、子どもが生活していく上で重大なことも多い。こうしたこととは、一般に施設の判断で進められることになるが、この点についても子どもに十分な説明をし、納得が得られるよう、施設において工夫すべきであると思われる。
4. 情報提供に関して、保護者からの特別な強い要望はなかった。